

分配 QNA における家計貯蓄率とその変動要因に関する国際比較

内閣府経済社会総合研究所 鈴木 俊光

我が国の国民経済計算（JSNA）で推計・公表している四半期別 GDP 速報（QE）の範囲は、支出側 GDP が中心であり、生産・分配面の情報を体系的な形では推計・公表していない。一方、多くの主要先進国では、四半期速報段階から、三面からの GDP や、所得支出勘定の一部である家計貯蓄率等が作成・公表されている。速報段階から、このような多角的アプローチにより勘定を整備し、経済動向を把握することは、景気分析や最近における経済構造の急速な変化を計測する上でも有用と考えられる。第Ⅲ期公的統計基本計画（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）では、家計の可処分所得及び貯蓄の四半期速報値について、平成 30 年度中の参考系列としての公表、生産面及び分配面の四半期別 GDP 速報の参考系列としての公表の取扱いについて、平成 30 年度中に結論を得るものとされている。

本報告では、家計貯蓄率の四半期速報の推計方法、公表形式等について、主要国との国際比較を行うことで、各国がどのような考え方に基づいて、これらの指標を公表・活用しているのかを俯瞰する。その上で、各国における 2009 年の世界金融危機前後の家計貯蓄率の変動要因について考察することで、家計貯蓄率の四半期速報値がどのような役割を持つかを検討し、短期の経済分析における有用性を示す。

SNA ベースの家計貯蓄率については、その分子である「貯蓄」（家計可処分所得－家計最終消費支出）と、分母である「家計可処分所得＋年金受給権の変動調整」に分解できる。家計貯蓄率における所得面の要因として「家計可処分所得」に着目した場合、その構成項目は、「営業余剰・混合所得（純）」、「雇用者報酬（受取）」、「純財産所得受取（財産所得（受取）－財産所得（支払）」、「純社会保障受取（現物社会移転以外の社会給付（受取）－社会負担（支払）」、「純その他の経常移転受取（その他の経常移転（受取）－その他の経常移転（支払）」、「所得・富等に課される経常税（支払）」となる。「純財産所得受取」の寄与の変化をみれば、投資所得収入や利子・配当収入などが家計貯蓄に及ぼす影響を考察でき、「純社会保障受取」の寄与の変化をみれば、年金給付や社会保障費負担等が及ぼす影響を考察することができる。本報告では、主要国の家計貯蓄率について、世界金融危機前後のこれら要因の変化と家計消費の変化を考察することで、個人の所得環境や消費の影響の度合いを国際比較する。

主要国の家計貯蓄率を要因分解すると、各国で状況は異なるものの、「家計最終消費支出」、「雇用者報酬」、「営業余剰」、「混合所得」などの要因の寄与が大きい。これらの項目のうち、特に「営業余剰」、「混合所得」の推計については、基礎統計の制約等から四半期速報推計が困難であり、アメリカのように関連統計が整備されており独立推計が可能な国もあれば、残差推計が用いられている国もあるなど各国で違いがみられる。本報告では、各国における「営業余剰」、「混合所得」の推計方法の概略を説明した上で、可能であれば、JSNA における推計上の課題や対応案についてもあわせて報告する。